

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
【会社名】	ポパール興業株式会社
【英訳名】	POVAL KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 孝敏
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052(411)1050(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 黒田 英文
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052(419)1827
【事務連絡者氏名】	執行役員 黒田 英文
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	682,507	869,585	2,922,032
経常利益 (千円)	34,132	102,780	257,738
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	27,466	57,864	242,550
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,871	43,198	266,918
純資産額 (千円)	4,262,456	4,491,940	4,501,435
総資産額 (千円)	5,295,874	5,765,244	5,784,535
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.85	43.92	184.12
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.2	77.6	77.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の政策運営や欧州の政治情勢の不安定さなど国内景気への影響が懸念される中、政府による経済再生に向けた各種経済対策、製造業における生産設備の高度化・自動化を背景とした旺盛な需要もあり景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループは「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として、「ソリューションビジネスの展開」「グローバル展開の推進」「成長事業・新規事業推進」を目標に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、特殊設計機械事業において、食品向け機械の販売が堅調に推移したことにより売上が増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は869百万円（前年同期比27.4%増）、営業利益は95百万円（前年同期比213.7%増）、経常利益は102百万円（前年同期比201.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円（前年同期比110.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### 総合接着・樹脂加工

総合接着・樹脂加工につきましては、ウレタンタイミングベルトの販売が堅調に推移しました。また、ディスプレイガラス向け部材の販売が堅調に推移しました。以上の結果、売上高は660百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

##### 特殊設計機械

特殊設計機械につきましては、食品向け機械の販売が好調に推移しました。以上の結果、売上高は209百万円（前年同期比175.4%増）となりました。

## 財政状態の状況

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて19百万円減少し、5,765百万円となりました。このうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて22百万円増加し、2,632百万円となりました。これは主に、現金及び預金が72百万円減少しましたが、仕掛品が32百万円、商品及び製品が25百万円、原材料及び貯蔵品が22百万円、受取手形及び売掛金が20百万円増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて41百万円減少し、3,132百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が25百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、1,273百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて15百万円減少し、937百万円となりました。これは主に、賞与引当金が40百万円、支払手形及び買掛金が33百万円増加しましたが、その他が101百万円減少したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて6百万円増加し、336百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が3百万円、役員退職慰労引当金が2百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、4,491百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が15百万円減少したことによるものであります。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,680,000
計	3,680,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,317,400	1,317,400	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	1,317,400	1,317,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	1,317,400	-	179,605	-	321,531

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,316,900	13,169	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,317,400	-	-
総株主の議決権	-	13,169	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	897,661	824,673
受取手形及び売掛金	860,940	881,565
商品及び製品	54,151	79,314
仕掛品	531,126	563,657
原材料及び貯蔵品	227,821	249,969
その他	41,084	35,696
貸倒引当金	1,852	1,903
流動資産合計	2,610,933	2,632,974
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,618,085	1,619,182
減価償却累計額	991,275	1,000,873
建物及び構築物(純額)	626,810	618,309
機械装置及び運搬具	1,344,847	1,349,373
減価償却累計額	1,087,441	1,091,802
機械装置及び運搬具(純額)	257,406	257,571
土地	1,397,513	1,395,759
建設仮勘定	27,082	1,093
その他	210,636	211,959
減価償却累計額	180,846	182,967
その他(純額)	29,790	28,991
有形固定資産合計	2,338,602	2,301,725
<b>無形固定資産</b>		
のれん	65,287	61,445
その他	5,769	6,244
無形固定資産合計	71,057	67,690
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	620,891	620,070
その他	145,697	145,426
貸倒引当金	2,647	2,642
投資その他の資産合計	763,941	762,854
固定資産合計	3,173,601	3,132,270
資産合計	5,784,535	5,765,244



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	451,191	484,788
短期借入金	20,402	27,164
未払法人税等	42,068	46,623
賞与引当金	65,535	106,178
その他	373,701	272,305
流動負債合計	952,899	937,060
固定負債		
役員退職慰労引当金	197,668	200,547
退職給付に係る負債	121,321	124,845
その他	11,210	10,848
固定負債合計	330,200	336,242
負債合計	1,283,099	1,273,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金	275,336	275,336
利益剰余金	3,829,391	3,834,561
自己株式	68	68
株主資本合計	4,284,264	4,289,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,855	132,347
為替換算調整勘定	69,171	53,902
その他の包括利益累計額合計	201,027	186,250
非支配株主持分	16,143	16,255
純資産合計	4,501,435	4,491,940
負債純資産合計	5,784,535	5,765,244

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	682,507	869,585
売上原価	425,360	533,803
売上総利益	257,146	335,782
販売費及び一般管理費	226,809	240,607
営業利益	30,336	95,174
営業外収益		
受取利息	196	56
受取配当金	3,621	3,416
為替差益	-	2,873
その他	940	1,395
営業外収益合計	4,759	7,741
営業外費用		
支払利息	151	128
為替差損	792	-
その他	19	8
営業外費用合計	963	136
経常利益	34,132	102,780
特別損失		
固定資産除却損	6	645
特別損失合計	6	645
税金等調整前四半期純利益	34,125	102,135
法人税等	5,518	43,815
四半期純利益	28,607	58,320
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,140	456
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,466	57,864

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	28,607	58,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,629	491
為替換算調整勘定	6,364	15,613
その他の包括利益合計	735	15,121
四半期包括利益	27,871	43,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,135	43,087
非支配株主に係る四半期包括利益	736	111

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 追加情報 )

( 「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用 )

「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」( 企業会計基準第28号 平成30年 2月16日 )等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形及び売掛金	27,337千円	26,880千円
支払手形及び買掛金	2,569千円	2,622千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	28,782	34,258
のれんの償却額	1,290	3,842

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	39,522	30	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,693	40	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	606,449	76,057	682,507	-	682,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	3,070	3,112	3,112	-
計	606,491	79,127	685,619	3,112	682,507
セグメント利益	56,317	3,116	59,434	29,097	30,336

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	59,434
セグメント間取引消去	571
全社費用(注)	28,526
四半期連結損益計算書の営業利益	30,336

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。



当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	660,137	209,448	869,585	-	869,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	7,100	7,145	7,145	-
計	660,183	216,548	876,731	7,145	869,585
セグメント利益	56,461	53,533	109,995	14,820	95,174

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	109,995
セグメント間取引消去	469
全社費用(注)	15,290
四半期連結損益計算書の営業利益	95,174

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円85銭	43円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	27,466	57,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	27,466	57,864
普通株式の期中平均株式数(株)	1,317,400	1,317,346

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 9日

ポパール興業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢次  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 昌紀  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポパール興業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポパール興業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。